

○「引きこもり」の社会復帰支援について

Q 全国でも、現役世代の不就労者・引きこもりの増加は、地域の活性化を妨げるだけでなく、高齢家庭の負担となっている現状があります。当町においても就労できずに引きこもっている実態を調査し、支援策の実施が求められると思うが、当町の取り組みについて

A 実態調査においては個人情報も関係するので慎重に対応してきました。身近に相談できる窓口の相談情報を掲載し住民に周知をはかり、関係機関と連携して一人でも多くの人が社会復帰できるように支援していきたい。

(福祉部長)

○子どもの貧困対策について

Q 厚生労働省の調べによると、子どもの6人に1人が貧困家庭で生活との調査結果がありました。当町における現状と取り組みについて

A 低所得の家庭における費用の補てんを行い、通常の子どもと変わらない教育が受けられるよう取り組んでいる。

(教育次長)

○自治体における子育て応援アプリの推進について

Q 地域の特徴にあわせて柔軟に情報提供ができるツールの一つとして、自治体アプリの開発を検討・推進して自治体における子育て支援事業に活かしていただければと思うが、当町の考えについて

A 自治体アプリは柔軟な情報提供ができるツールと認識しており、便利なスマホアプリの開発に向け取り組みを進めて参りたい。

(総務部長)

議席4番

櫻井 実 議員



○関東・東北豪雨災害について

Q 町内と長井戸沼の浸水の原因対策は

A 町内は、内水氾濫で地下放水路施設が望ましいが、莫大な予算が伴うので国や県に対して要望していく。

長井戸沼は、宮戸川の決壊が大きな要因であり、管理している県に対して堤防強化について働きかける。

(総務部長)

Q 検証すべきと思うが

A 今回の内水氾濫による水害の検証は終了し、夜間や豪雨の中の避難勧告を出した場合、避難する事そのものが人命の危険を伴うことから、町では気象状況や時刻を考慮した発令を行った。この事は、内閣府の防災ワーキング会議の中でも適切であったと検証されている。

(総務部長)

Q 避難訓練の現況は

A 猿島小学校では5、6年生が体育館に一泊して非常食の試食など避難生活体験を実施し、中学校や高校、行政区では洪水に関する防災講習会を行った。今後も園児、児童、要援護者等を対象に防災意識の高揚に努める。

(総務部長)

Q 他関係機関との平時の連絡調整が重要と思うが現況は

A 今回の豪雨災害は、警察、消防、議会と対応した。今後、区長会や民生委員、地域の自主防災組織や危機管理の専門家である自衛隊OBなどの協力を得て、防災組織の強化に努める。

(総務部長)

Q マラソン大会を開催して町の活性化を図ってはどうか

A 民間等部外機関が検討すべきと思うが、町としても実施要領や支援人員等いろいろな問題点について研究をする。

(秘書公室長)

○自殺防止対策

Q 事故防止の対策は

A 子どもの事故はない。電話等相談窓口やメンタルチェック(心の体温計)の活用を奨励している。

(福祉部長)

Q 教員に対するゲートキーパーの活用は

A 「命の門番」としての制度は承知している。きめ細かな観察や相談を継続させて事故防止に努める。

(教育長)